

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第14期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社A L i N Kインターネット
【英訳名】	ALiNK Internet, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 修士
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
【電話番号】	03-6907-0158
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部長 田中 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目10番1号
【電話番号】	03-6907-0158
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート部長 田中 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	509,926	539,723	1,015,965
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△28,674	54,927	△63,079
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△) (千円)	△57,142	28,122	△272,456
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△57,142	28,122	△272,456
純資産額 (千円)	1,604,002	1,416,811	1,388,689
総資産額 (千円)	2,072,039	1,645,162	1,840,485
1株当たり中間純利益又は1株 当たり中間(当期)純損失(△) (円)	△31.63	15.56	△150.79
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	15.10	—
自己資本比率 (%)	77.4	86.1	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△148,411	111,405	△157,955
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△407,499	432,558	△431,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,000	△300,000	300,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	487,058	700,078	455,389

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第13期中間連結会計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資は持ち直し、企業収益にも改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や自然災害の影響に加え、今後の物価動向や金融資本市場の変動などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは“未来の予定を晴れにする”を経営理念として、「天気」という生活接点を起点に、ユーザーとの継続的な接点を活かし、行動変容データを基盤とした事業の拡大を進めております。主力サービスである天気予報専門メディア「tenki.jp」を一般財団法人日本気象協会との共同事業として運営するとともに、その接点から得られるデータを活用し、新たな体験価値の創出を目指しております。

当社グループは、これまで高いトラフィックを基盤とした広告収益モデルにより成長してまいりましたが、当中間連結会計年度より、ユーザー基盤を軸としたLTVモデルへの転換を進めております。

tenki.jp事業では、有料会員指標の増加及びユーザー単価指標の改善をKPIとして設定するとともに、「体験価値関連事業」と位置付けるIPプロデュース事業や空間プロデュース事業では、当社グループ全体に占める売上構成比率（体験価値売上比率）の拡大をKPIとして設定し、中期的な収益構造の多様化を推進しております。

当中間連結会計期間においては、KPIに掲げた有料会員指標は、想定レンジ内で推移いたしました。一方、ユーザー単価指標は想定を下回って推移いたしました。これは、第2四半期の途中で料金改定を実施したことにより、既存会員への新料金の適用時期が第2四半期の後半となっていることによるものであり、下期では料金改定の効果が反映される見込みであります。

また、体験価値関連事業の売上高が前年同期比6.5%増加しておりますが、太陽光コンサルティング事業の売上も増加していることから、体験価値売上比率は前年同期とほぼ横ばいの28.9%となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高539,723千円（前年同期比5.8%増）、営業利益48,914千円（前年同期実績 営業損失49,132千円）、経常利益54,927千円（前年同期実績 経常損失28,674千円）、親会社株主に帰属する中間純利益28,122千円（前年同期実績 親会社株主に帰属する中間純損失57,142千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（tenki.jp事業）

当中間連結会計期間においては、有料会員指標は想定レンジ内で推移しており、着実に会員数が増加しておりますが、前述のとおり、ユーザー単価指標は想定を下回って推移いたしました。

また、全体のPV数は32.0億PV（前年同期比110.5%）となりました。これは、6月から8月にかけて大雨や台風の接近など注意・警戒を要する気象状況が続いたことから、防災気象情報へのニーズが高まったことによるものであります。

収益面では、広告収入は計画を上回って推移しましたが、PV単価は前年同期比で下落いたしました。費用面に関しては、将来の売上高及び利益の向上を目指し、先行投資として新たな人材の獲得を行った一方、AIの本格的な活用による効率化を推進したほか、外注を縮小し業務の内製化に努めました。

この結果、売上高301,393千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益139,686千円（前年同期比25.3%増）となりました。

（IPプロデュース事業）

当中間連結会計期間においては、温泉地でしか購入できない「温泉むすめ」のグッズ販売は計画に対し順調に

推移し、一部イベントの収益認識が計画に対し遅れたものの、売上高131,647千円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、損益面ではグッズ等の価格改定に向けて取り組んでおりますが、想定よりも原価率が高止まりしたことにより、セグメント損失15,351千円となりました。

なお、前年同期に計上したほか活アプリの開発費用（51,204千円）及びのれん償却額（16,840千円）の負担が無くなったことから、セグメント損失は前年同期（84,777千円）と比較して大幅に減少しております。

（太陽光コンサルティング事業）

太陽光コンサルティング事業では、太陽光発電設備のセカンダリー市場において、一時的に太陽光発電設備を保有することにより、売電収入を得ております。

当中間連結会計期間は、第2四半期に保有する発電設備の売却を進めてまいりましたが、第1四半期において発電設備の保有数が高水準で推移したことから、売上高82,113千円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益78,298千円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、本事業は、従来、既存のtenki.jp事業等以外の新規事業の一環として「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの売上高に占める割合が増したため、前連結会計年度末より太陽光コンサルティング事業として新規の報告セグメントとすることに変更しております。

（その他）

その他事業では、既存事業以外の事業領域拡大のため新規事業への参入を図っており、空間プロデュース事業等を展開しております。空間プロデュース事業は、当中間連結会計期間より、従来の「ダイナミックプライシング事業」から名称を変更し、専門用途型のリアル空間を提供するビジネスに拡張しております。具体的には、首都圏において貸会議室や撮影スタジオを運営し、体験価値関連事業の収益拡張を図っております。

この結果、売上高は24,569千円（前年同期比29.9%増）となりました。費用面ではその他事業全体で事業拡張に伴う先行投資が発生したことから、セグメント損失16,935千円（前年同期実績 セグメント損失15,687千円）となりました。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は1,645,162千円となり、前連結会計年度末に比べ195,322千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が244,688千円増加した一方で、短期貸付金が433,654千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は228,350千円となり、前連結会計年度末に比べ223,445千円減少いたしました。これは主に、流動負債の「その他」に含めて表示しております未払消費税等が67,500千円増加した一方で、短期借入金が300,000千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,416,811千円となり、前連結会計年度末に比べ28,122千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が28,122千円増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ244,688千円増加し、700,078千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は111,405千円（前年同期は148,411千円の使用）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の増加額による支出が20,708千円、仕入債務の減少額による支出が17,210千円であった一方、税金等調整前中間純利益が54,927千円となり、未払又は未収消費税等の増減額による収入が99,194千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は432,558千円（前年同期は407,499千円の使用）となりました。これは主に、短期貸付金の純減額による収入が433,654千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は300,000千円（前年同期は300,000千円の獲得）となりました。これは短期借入金の純減額による支出が300,000千円であったことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は560千円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,136,900	2,136,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,136,900	2,136,900	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日 ～2026年8月31日	—	2,136,900	—	138,087	—	135,087

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池田洋人	埼玉県大里郡寄居町	815,900	45.15
松本修士	東京都港区	278,200	15.39
亀井友廣	岡山県新見市	51,000	2.82
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	28,516	1.57
一般財団法人日本気象協会	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	20,400	1.12
内田龍夫	愛知県額田郡幸田町	16,600	0.91
河田健	東京都武蔵野市	11,800	0.65
松本敦	千葉県市川市	10,000	0.55
田畑聡志	福岡県大牟田市	5,900	0.32
北村一伸	京都市伏見区	4,800	0.26
計	—	1,243,116	68.80

(注) 当社は、自己株式330,068株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、所有株式数の割合は自己株式を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,805,600	18,056	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	2,136,900	—	—
総株主の議決権	—	18,056	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が68株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AL i NK インターネット	東京都豊島区東池袋1丁目10-1 住友池袋駅前ビル4階	330,000	—	330,000	15.44
計	—	330,000	—	330,000	15.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長	代表取締役CEO	池田 洋人	2026年5月28日
代表取締役社長	取締役	松本 修士	2026年5月28日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 三優監査法人

第14期中間連結会計期間 監査法人銀河

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,389	700,078
売掛金及び契約資産	186,927	207,636
商品	6,369	17,498
貯蔵品	2,921	923
短期貸付金	1,020,727	587,072
その他	69,835	34,406
流動資産合計	1,742,171	1,547,616
固定資産		
有形固定資産	25,852	25,251
投資その他の資産	72,461	72,294
固定資産合計	98,314	97,546
資産合計	1,840,485	1,645,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,208	25,997
短期借入金	300,000	—
未払法人税等	2,634	30,749
賞与引当金	1,295	1,692
株主優待引当金	10,015	5,837
ポイント引当金	573	661
その他	77,802	147,004
流動負債合計	435,529	211,940
固定負債		
資産除去債務	16,266	16,409
固定負債合計	16,266	16,409
負債合計	451,796	228,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,087	138,087
資本剰余金	173,851	173,851
利益剰余金	1,403,198	1,431,320
自己株式	△326,582	△326,582
株主資本合計	1,388,555	1,416,677
新株予約権	133	133
純資産合計	1,388,689	1,416,811
負債純資産合計	1,840,485	1,645,162

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	509,926	539,723
売上原価	282,645	257,112
売上総利益	227,280	282,611
販売費及び一般管理費	※ 276,413	※ 233,697
営業利益又は営業損失 (△)	△49,132	48,914
営業外収益		
受取利息	8,905	5,659
受取精算金	10,628	1,799
その他	6,879	3,126
営業外収益合計	26,413	10,585
営業外費用		
支払利息	416	2,732
不動産賃貸費用	4,862	1,829
その他	676	10
営業外費用合計	5,955	4,572
経常利益又は経常損失 (△)	△28,674	54,927
特別損失		
減損損失	9,452	—
その他	0	—
特別損失合計	9,452	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△38,126	54,927
法人税、住民税及び事業税	24,033	26,919
法人税等調整額	△5,017	△114
法人税等合計	19,015	26,805
中間純利益又は中間純損失 (△)	△57,142	28,122
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△57,142	28,122

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△57,142	28,122
中間包括利益	△57,142	28,122
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△57,142	28,122

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△38,126	54,927
減価償却費	2,004	2,254
減損損失	9,452	—
のれん償却額	16,840	—
受取利息及び受取配当金	△8,905	△5,659
受取精算金	△10,628	△1,799
支払利息	416	2,732
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△46,232	△20,708
長期前払費用の増減額(△は増加)	249	595
仕入債務の増減額(△は減少)	9,212	△17,210
未払又は未収消費税等の増減額	△61,494	99,194
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,353	396
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△132	△4,178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	234	88
その他	8,989	△11,601
小計	△119,473	99,030
利息及び配当金の受取額	8,905	5,659
利息の支払額	△759	△2,310
法人税等の支払額	△37,083	△322
法人税等の還付額	—	9,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,411	111,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△409,009	433,654
有形固定資産の取得による支出	—	△1,652
敷金及び保証金の差入による支出	△5,009	△314
敷金及び保証金の回収による収入	5,687	—
その他	832	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,499	432,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,000	△300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△408	724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△256,318	244,688
現金及び現金同等物の期首残高	743,377	455,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 487,058	※ 700,078

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	47,917千円	40,362千円
研究開発費	55,881千円	560千円
賞与引当金繰入額	405千円	582千円
株主優待引当金繰入額	5,311千円	5,837千円
ポイント引当金繰入額	239千円	384千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	487,058千円	700,078千円
現金及び現金同等物	487,058千円	700,078千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	tenki.jp 事業	IPプロ デュース 事業	太陽光 コンサル ティング 事業	計				
売上高								
広告取引関連	271,257	—	—	271,257	—	271,257	—	271,257
課金取引関連	23,543	—	—	23,543	—	23,543	—	23,543
温泉むすめ	—	127,708	—	127,708	—	127,708	—	127,708
太陽光コンサル ティング事業	—	—	67,803	67,803	—	67,803	—	67,803
空間プロデュ ース事業	—	—	—	—	18,909	18,909	—	18,909
その他	704	—	—	704	—	704	—	704
顧客との契約か ら生じる収益	295,505	127,708	67,803	491,017	18,909	509,926	—	509,926
外部顧客への 売上高	295,505	127,708	67,803	491,017	18,909	509,926	—	509,926
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	295,505	127,708	67,803	491,017	18,909	509,926	—	509,926
セグメント利益又 は損失 (△)	111,460	△84,777	66,515	93,197	△15,687	77,510	△126,642	△49,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空間プロデュース事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含めております空間プロデュース事業において、9,452千円の減損損失を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	tenki.jp 事業	IPプロ デュース 事業	太陽光 コンサル ティング 事業	計				
売上高								
広告取引関連	272,865	—	—	272,865	—	272,865	—	272,865
課金取引関連	27,457	—	—	27,457	—	27,457	—	27,457
温泉むすめ	—	131,647	—	131,647	—	131,647	—	131,647
太陽光コンサル ティング事業	—	—	82,113	82,113	—	82,113	—	82,113
空間プロデュ ース事業	—	—	—	—	24,569	24,569	—	24,569
その他	1,070	—	—	1,070	—	1,070	—	1,070
顧客との契約か ら生じる収益	301,393	131,647	82,113	515,154	24,569	539,723	—	539,723
外部顧客への売 上高	301,393	131,647	82,113	515,154	24,569	539,723	—	539,723
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	301,393	131,647	82,113	515,154	24,569	539,723	—	539,723
セグメント利益又 は損失 (△)	139,686	△15,351	78,298	202,633	△16,935	185,698	△136,783	48,914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空間プロデュース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,783千円には、セグメント間取引消去11,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,883千円が含まれております。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

太陽光コンサルティング事業は、従来、既存のtenki.jp事業等以外の新規事業の一環として「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループの売上高に占める割合が増したため、前連結会計年度末より太陽光コンサルティング事業として新規の報告セグメントとすることに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、空間プロデュース事業は、当中間連結会計期間より、従来の「ダイナミックプライシング事業」から名称を変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失(△)	△31円63銭	15円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△57,142	28,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又 は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△57,142	28,122
普通株式の期中平均株式数(株)	1,806,832	1,806,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	15円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	55,388
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(会社分割による事業分離)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、当社が営む「シーズスペース」という名称のスペースシェアリング事業を、会社分割（簡易吸収分割）によりGMOオフィスサポート株式会社に承継させること（以下「本会社分割」といいます。）を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。本会社分割は、2026年9月1日付で効力が発生しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

GMOオフィスサポート株式会社

(2) 分離した事業の内容

スペースシェアリング事業（貸会議室等のスペースの提供者と利用者をマッチングするサイト「シーズスペース」を運営する事業）

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、「未来の予定を晴れにする」を経営理念に掲げ、気象情報と社会をつなぐ多角的な事業を展開しております。また、事業領域の拡大に向けた新規事業の一つとして、ダイナミックプライシング事業（現：空間プロデュース事業）に参入し、貸会議室や撮影スタジオの運営と並行して、これらのポータルサイトを運営するスペースシェアリング事業（以下「対象事業」といいます。）を手掛けてまいりました。

一方、GMOオフィスサポート株式会社は、バーチャルオフィスの運営をはじめ、貸会議室やワークスペース等を対象としたレンタルスペース検索・予約サービス「空箱（カラバコ） byGMO」を提供するなど、対象事業と親和性の高いサービスを展開しております。当社グループ全体で経営資源の効率化・集中化を進める一環として、中長期的な視点から対象事業の運営方法を検討していく中、こうした運営ノウハウを有する同社と協議を重ねた結果、対象事業を同社へ承継させることが最適であると判断いたしました。

なお、本会社分割はマッチングサイトを運営する事業のみを対象としており、直営店舗（貸会議室・撮影スタジオ等）は今後も当社が継続して運営いたします。

(4) 事業分離日

2026年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

当社を吸収分割会社、GMOオフィスサポート株式会社を吸収分割承継会社とし、受取対価を現金のみとする簡易吸収分割であります。

2. 実施する会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 9,400千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	123千円
資産合計	123千円
流動負債	123千円
負債合計	123千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、移転した対象事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した対象事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識する予定であります。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

4. 中間連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,000千円
営業損失	876千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社ALINKインターネット

取締役会 御中

監査法人 銀 河

東京事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 柄澤 明

業務執行社員

公認会計士 田中 博文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ALINKインターネットの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ALINKインターネット及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。